

高経年化RMの方法と状況

JNES/笠原

目 的

先行して活用が図られている高経年化RMについて、その実施体制等を調査し、当WGの活動の参考とする。

- (1) 経緯
- (2) 実施体制
- (3) 熱水力RM運用への検討(案)

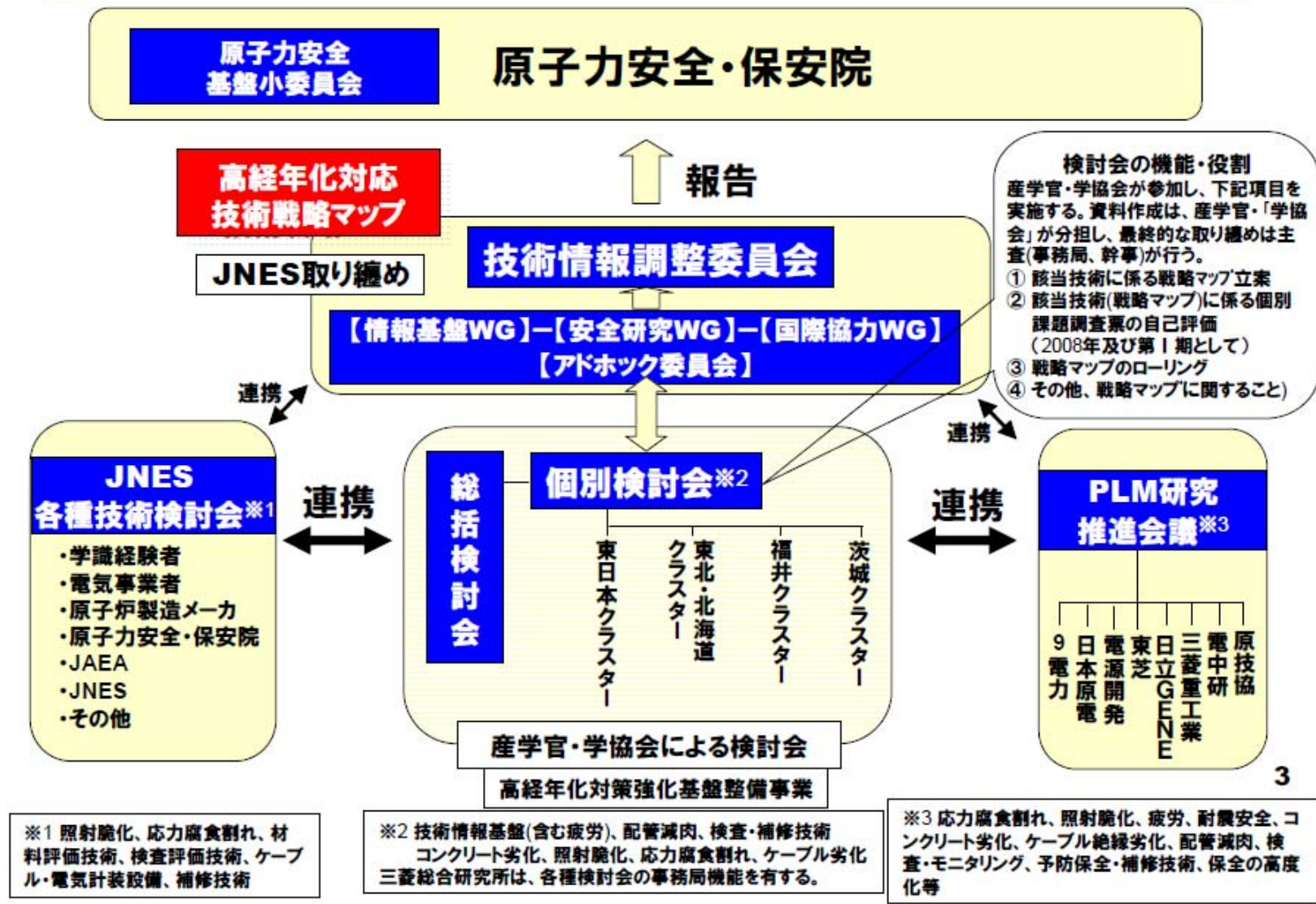
(1) 経緯

- 平成17年3月：日本原子力学会が「高経年化対応ロードマップ」(JNES委託研究)を取りまとめ
- 平成18年3月：JNESの技術情報調整委員会安全研究WG(第1回)でローリング(「2007年版高経年化対応技術戦略マップ」策定)
- 平成19年7月の技術情報調整委員会第4回で承認、その後基盤小委で公表
- その後毎年ローリング

(2) 実施体制

- JNESの技術情報調整委員会がRM(技術戦略マップ)の取りまとめ。学会には直接委員会やWGを設置していない。
- 調整委員会には産官学及び学協会の委員が組織代表として参加
- 調整委員会の元に3つのWG(安全研究、情報基盤、国際協力)を設置しRMを推進。その他にアドホック委員会を設置し、適宜開催
 - ✓ 安全研究については、規格基準類の整備、情報基盤の充実を出力、規制ニーズ、国際協力の情報を入力として、産官学の協力体制を構築
 - ✓ 国際協力は情報入手ばかりでなく、情報発信、情報共有化等に配慮
 - ✓ 情報基盤については、情報基盤ネットワークの運用開始、情報の共有化を推進
- 委員にはJNESから謝金あり
- 人材育成基盤にも取り組み

技術戦略マップのローリング実施体制



(3) 熱水力RM運用への検討(案)

- 高経年化RMの推進はJNES主体、学会は間接的に関与している
 - 熱流動RMで類似のことに実施するには、強い規制ニーズが必要
- 熱流動では、技術情報調整委員会と類似の体制構築を目指すか？
 - JNESの発電炉検討会、SA検討会、JAEAのOECD/ROSA2計画国内委員会等を拡張し、より幅広い委員構成、テーマ選定、情報共有を進めれば、現状よりもアクティブな体制を構築できる可能性はある。少なくとも国内産官学の情報共有を今以上に進める必要がある。
- 情報基盤については、情報基盤ネットワークの運用開始、情報の共有化を推進
 - 情報基盤については、学会の熱流動部会で整備している検証データベース、OECD、IAEAのデータベース等の活用を図るべきである。データの開示及びアクセスしやすい環境の整備が必要